



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL http://www.nishio-rent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	34,940	9.1	4,609	29.0	4,662	31.0	2,989	40.7
29年9月期第1四半期	32,029	4.7	3,573	△10.0	3,558	△10.6	2,123	△12.3

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 3,220百万円 (67.0%) 29年9月期第1四半期 1,928百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	117.08	116.98
29年9月期第1四半期	79.46	79.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	167,178	78,913	45.2
29年9月期	159,413	77,017	46.4

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 75,581百万円 29年9月期 73,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	57.00	57.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期（予想）	—	0.00	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	69,220	7.5	7,820	5.3	7,500	1.4	4,720	2.5	184.87
通期	132,700	7.4	12,700	14.2	12,000	8.9	7,450	3.9	291.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NORTH FORK PTY LTD、除外 1社（社名）

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	27,091,364株	29年9月期	27,091,364株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	1,559,720株	29年9月期	1,559,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	25,531,709株	29年9月期1Q	26,730,702株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な設備投資の回復を背景に、輸出や生産を中心に企業収益が改善傾向にあり、人件費や原料価格等のコスト上昇の懸念はあるものの、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事を始め、工場や物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等の大型現場が全国各地で盛り上がりを見せ始めました。また、i-Constructionの取組みでは、工種拡大に向けた動きや地方自治体の取組みの活発化等の進展が見られました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は34,940百万円(前年同四半期比109.1%)、営業利益4,609百万円(同129.0%)、経常利益4,662百万円(同131.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,989百万円(同140.7%)となりました。なお、レンタル資産の増強も進んだことから、EBITDAは10,778百万円(同111.8%)と引続き増加となりました。

(会計方針の変更による影響について)

当社及び一部の連結子会社は、貸与資産等の減価償却方法に従来は定率法を採用していましたが、中期経営計画“Beyond 2020”策定を機に貸与資産等の今後の使用状況等を検討した結果、資産の使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うため、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度(通期)の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,638百万円増加する見込みですが、一時償却資産等への積極投資(前年同期実績比1,790百万円)を当期の業績予想に織込んでおり、実質的な当連結会計年度(通期)の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は848百万円を見込んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は700百万円増加しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連分野では、一部の大型土木現場で遅れが出ているものの、ICT施工の強みを活かし、高速道路新設工事の受注を伸ばし、各地の補修、更新工事対応と共に、土木舗装機械の売上を確保しました。

建築・設備関連分野では、首都圏を中心とした現場の大型化や各地の旺盛な需要を背景に、高所作業機や揚重機等の売上が拡大しました。プラント工事では、差別化商品である大型クローラクレーンが火力発電所の新設工事で採用された他、定期修繕工事も順調に推移しました。

イベント・産業界関連分野では、例年より多くのイベントが開催されたことに伴い、展示会・ステージ用部材等の売上が増加しました。また、建設現場の積雪対策として大型仮設テントが採用され実績を伸ばしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NORTH FORK PTY LTDが連結の対象となっておりますが、当第1四半期連結累計期間では四半期貸借対照表のみ連結対象としております。

その結果、売上高は34,208百万円(前年同四半期比109.1%)、営業利益4,568百万円(同129.2%)となりました。

[その他]

自動車・建設機械向けピン類の売上は堅調に推移したものの、大型土木現場に対する製品売上の寄与が待たれる状況にあります。

その結果、売上高は731百万円(前年同四半期比109.9%)、営業利益30百万円(同150.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、167,178百万円と対前連結会計年度末比で104.9%、7,764百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加2,908百万円、貸与資産の増加3,907百万円及びのれんの増加2,055百万円、並びに現金及び預金の減少2,201百万円及び流動資産・その他に含まれる設備立替金の減少1,073百万円であります。

負債合計は、88,264百万円と、対前連結会計年度末比で107.1%、5,867百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2,421百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加3,054百万円及び長期借入金の増加2,155百万円、並びにリース債務の減少1,207百万円であります。

純資産合計は、78,913百万円と、対前連結会計年度末比で102.5%、1,896百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,481	19,279
受取手形及び売掛金	35,136	38,045
商品及び製品	741	1,292
仕掛品	1,193	1,455
原材料及び貯蔵品	923	927
その他	7,353	6,104
貸倒引当金	△214	△212
流動資産合計	66,616	66,891
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	52,363	56,271
土地	23,835	24,163
その他(純額)	11,949	12,802
有形固定資産合計	88,148	93,237
無形固定資産		
のれん	390	2,446
その他	465	494
無形固定資産合計	855	2,940
投資その他の資産		
その他	4,031	4,344
貸倒引当金	△238	△236
投資その他の資産合計	3,793	4,108
固定資産合計	92,797	100,286
資産合計	159,413	167,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	20,872
短期借入金	2,906	2,963
1年内返済予定の長期借入金	2,621	3,164
1年内償還予定の社債	1,498	1,498
リース債務	9,928	9,746
未払法人税等	2,299	1,344
賞与引当金	2,011	1,042
役員賞与引当金	115	52
その他	15,748	19,687
流動負債合計	55,582	60,371

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	847	827
長期借入金	4,306	6,461
リース債務	19,440	18,415
役員退職慰労引当金	204	194
退職給付に係る負債	710	675
資産除去債務	704	697
その他	602	620
固定負債合計	26,814	27,892
負債合計	82,396	88,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048	6,048
資本剰余金	7,331	7,331
利益剰余金	64,910	66,444
自己株式	△4,637	△4,638
株主資本合計	73,652	75,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	245
繰延ヘッジ損益	40	8
為替換算調整勘定	28	141
その他の包括利益累計額合計	286	395
新株予約権	31	30
非支配株主持分	3,047	3,301
純資産合計	77,017	78,913
負債純資産合計	159,413	167,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,029	34,940
売上原価	18,663	19,964
売上総利益	13,366	14,976
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	8
給料及び賞与	3,434	3,601
賞与引当金繰入額	943	984
役員賞与引当金繰入額	43	52
退職給付費用	81	98
役員退職慰労引当金繰入額	5	7
その他	5,286	5,614
販売費及び一般管理費合計	9,793	10,366
営業利益	3,573	4,609
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	3	3
為替差益	—	49
その他	152	166
営業外収益合計	171	231
営業外費用		
支払利息	151	158
為替差損	22	—
その他	11	20
営業外費用合計	185	178
経常利益	3,558	4,662
特別利益		
固定資産売却益	13	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除売却損	22	23
特別損失合計	22	23
税金等調整前四半期純利益	3,549	4,640
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,190
法人税等調整額	224	359
法人税等合計	1,345	1,550
四半期純利益	2,204	3,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	2,989

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,204	3,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	28
繰延ヘッジ損益	24	△31
為替換算調整勘定	△354	133
その他の包括利益合計	△275	130
四半期包括利益	1,928	3,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,894	3,098
非支配株主に係る四半期包括利益	34	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、平成29年10月4日付で株式を取得したNORTH FORK PTY LTD及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）（以下「貸与資産等」）については主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年における市場環境を背景に、より市場ニーズの高い貸与資産への投資の拡大と市場深耕を主要な骨子として立案した中期経営計画”Beyond 2020”（平成30年9月期～平成32年9月期対象）を平成29年11月に公表しております。これを契機として、貸与資産等の今後の使用状況を検討した結果、貸与資産等は長期に渡り安定的に稼動すると見込まれました。

当社及び一部の連結子会社は、これまでの市場環境及び事業戦略をふまえ、従来は貸与資産等について定率法を採用してきましたが、上記の今後の使用状況を勘案した結果、定額法を採用することにより、使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ700百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,363	665	32,029	—	32,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	63	69	△69	—
計	31,369	729	32,099	△69	32,029
セグメント利益	3,536	20	3,557	15	3,573

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,208	731	34,940	—	34,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	51	65	△65	—
計	34,223	782	35,006	△65	34,940
セグメント利益	4,568	30	4,599	9	4,609

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)(以下貸与資産等)については主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「レンタル関連事業」が694百万円、「その他」が5百万円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、NORTH FORK PTY LTDの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが2,074百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。